財務レポート　2017

平成28事業年度

国　立　大　学　法　人

Akita　University

秋　田　大　学

目次

学長あいさつ	1
平成28年度の主な取組み	2
国立大学法人会計の仕組み	4
貸借対照表	6
損益計算書	7
貸借対照表の推移	8
損益計算書の推移	10
国民･企業のみなさまへ	12
在学生・受験生のみなさまへ	13
附属病院をご利用のみなさまへ	14
運営資金情報	15
財務指標分析	16

財務レポート作成にあたって

国立大学法人会計の意義は、国立大学法人等の運営状況及び財政状態を適切に反映した財務諸表を作成・開示することにより、国民や社会への説明責任を果たし、同時に情報を提供することにより事業の効率化に資することが挙げられます。

また国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の運営状況及び財政状態を適正に財務諸表に表すことにあります。

本学における平成28事業年度財務諸表は、平成29年8月31日付けで文部科学大臣から承認を受けまして官報及びホームページで公表しているところです。

秋田大学 トップ ＞ 大学案内 ＞ 大学運営情報 財務情報
http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html

国立大学法人等は「国立大学法人会計基準」に基づき会計処理を行っており、本基準は企業会計に準拠していますが、そもそも国立大学法人の主たる業務は教育・研究であって民間企業のように利潤の獲得を目的とするものではないためその特性を踏まえた特徴的な会計処理が執られています。

そのため、財務諸表だけではその内容を理解し難いところがあります。

そこで財務諸表をできる限りわかりやすく解説し、お伝えすることを目的として本レポートを作成いたしました。

本レポートが本学の財務状況をご理解いただく上で少しでもお役に立つ資料となれば幸いです。

※本レポートは端数を切り捨て処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

学長あいさつ

秋田大学は、平成２６年度の大幅な組織改革によって、国際資源学部、教育文化学部、医学部、理工学部の４学部体制となりました。平成２８年度からはさらに、大学院を国際資源学研究科、教育学研究科、医学系研究科、理工学研究科の４研究科体制とし、総合的な教育研究体制が整いました。社会から求められている大学の使命である、最先端の教育研究を強く意識した体制の地盤がより強固なものになりました。

我が大学はこれまで（１）世界・地域を見据えたリーダーを育む（２）世界・地域を視野に未来を創造する（３）地域と共生し豊かな社会を創る（４）地域に根ざし世界を目指す、というこのビジョンに沿って歩んでまいりましたが、その基礎となるものは世界と地域に貢献する最先端の研究およびその目的にアプローチする研究が可能な人材の育成であります。秋田大学に関わる全ての教職員が「学生第一」を掲げているのも，そこにあります。学生にきめ細やかな教育環境を提供し，知的好奇心を育んでいくことが，世界と地域への道標となるのです。

秋田大学は，この地を軸に，世界を視野にした四つの学部を構えております。そこには，私たちが育んできた「歴史」と「誇り」があります。

教育文化学部。ここには，小中学生の学力日本一という秋田の，教育の支柱となる教員を養成してきたという実績があります。学校教育課程においては，きめ細やかな教育プログラムに加え，伝統に育まれた教員養成を展開しています。教員は次世代を担う皆さまを良き「後継者」として育てて世に送り出し，時代を繋いでおります。地域文化学科では，何事にも対応できるための「教養」を身に付けることを目指しております。柔軟な思考を育むことを通じて，不確実性ともいえる時代に臨む皆さんを支援しています。

私たちが暮らす秋田は，国内では有数の資源を誇る地でありました。そしてそのフィールドは今，世界へとつながっております。国際資源学部という学部名に込められた思いは，ここにあります。鉱山専門学校に始まり工学資源学部で発展させてきた，世界に誇れる研究成果と人材の育成。世界に例を見ない資源学の総合教育研究体制を敷いています。ここでは３年生になると，全員が４～５人のグループに分かれ，海外資源フィールドワークに参加します。他大学に進学した高校の同級生が，生涯行くことはないであろう地にも赴きます。資源学の現場。日本の最前線を世界で知る機会を通じて，皆さんは学問が生きていることを実感できるはずです。

理工学部は，資源系の学部であった工学資源学部から理学系の要素を取り入れた学部として発足しました。誇るべき研究成果が続々と秋田（大学の研究室）から発信されております。例えば，メタルナノコイルから航空機複合材形成。この研究は複合材の軽量化・低コスト化を目指すものです。次世代航空機の機体の材質への応用が期待され，世界が注視しております。

医学部においては，世界に発信できる教育研究の成果と地域医療への貢献が挙げられます。医師国家試験の合格率は例年，全国の医学部でも上位にランクされております。きめ細やかな教育の証左といえましょう。保健学科も，人を支える挑戦を続けています。看護師国家試験，理学療法士国家試験，作業療法士国家試験はほぼ，１００％の合格を維持しています。

地域に貢献する教育研究活動にも力を注いでいます。平成２８年度に設置した地方創生センターは，地域協働・防災と，地域産業研究の２部門から成り，秋田県の地域活性化へのさらなる貢献を目指すものです。地域協働・防災部門では県内３か所に設置した「分校」を拠点に，地域の人たち，学生，教職員が一体となり，例えば米作り，オリジナルのいぶりがっこ作りなどを通じて，秋田の良さを再認識。故郷の誇りを広げていく試みを続けております。地域産業研究部門では，秋田県の重要政策にリンクした研究事業を展開。県内産業の育成は，「ＣＯＣ＋事業」の目標でもある大学生の県内就職率のアップに大きく貢献できることと考えております。

シームレスの状態で行われる学部教育から大学院教育。そして明確なミッションを掲げた各センター。これらが「優秀な卒業生を社会へ，そしてすぐれた研究を社会に還元する」という秋田大学の使命に応える礎といえます。秋田大学を「母校」とする我々は皆，優れた学生諸君を社会に輩出すること，そしてこの地（秋田）が輝きを増すことを誇りに思っております。

国立大学法人秋田大学

学　長　　山　本　文　雄

平成28年度の主な取組み

◆　医理工連携　◆

本学および東京工業大学、秋田県医師会の三者がそれぞれの持つ教育・研究・医療に関する技術や経験を生かし、医理工分野における連携を強化することで、長寿健康社会の実現に資する取り組みを推進するために連携協定を締結することとし、平成29年3月29日に調印式を実施しました。

高齢化率が全国でも最も高い秋田県におけるニーズと東京工業大学の持つ技術シーズをマッチングして、共同研究や大学院教育、教員相互交流、地域医療分野での実証などを予定しています。これらの連携を通じて、長寿・健康研究教育拠点形成を目指し、先端的な研究開発が高齢者医療等の向上に資するものと期待するとともに、取り組みによる医療・介護機器や医薬品の開発等により健康産業の創生や秋田県の高齢化の課題にも寄与するものとしています。

平成29年3月29日　秋田大学、東京工業大学、秋田県医師会の三者間連携協定締結　調印式及び共同記者会見の様子

◆　海外資源フィールドワーク　◆

（国際資源学研究科）

平成26年度に設置した国際資源学部では、平成28年度より「海外資源フィールドワーク」を実施しています。「海外資源フィールドワーク」とは、資源に関連する最新の実情について、海外で調査し、学ぶことを目的とした3年時必修科目の実習です。日本国内だけでは体験することのできないダイナミックなフィールドで、世界が直面している資源関連の様々な課題について、習得した専門基礎知識をもって学びます。

海外資源フィールドワーク実施に向け、学生派遣における危機管理体制を構築するため、留学生危機管理サービス（ＯＳＳＭＡ）に加入し、危機予防から危機事案発生時の対応までトータルでサポートを受けられる体制を整備しました。平成28年度は、対象学生全員が実習を無事終了し、参加率は100％（115名）を達成しました。

海外資源フィールドワーク参加学生の様子（撮影地　左：スーダン、右：オーストラリア）

◆　連携自治体との交流　◆

上段左から：平成28年10月16日　地域交流市『白岩大名列』、『なまはげ太鼓』、下段：平成28年5月21日　地域交流朝市販売ブースの行列

○秋田大学地域交流朝市

　連携自治体及び大学近隣の地域住民との交流を進めるとともに学生のキャリア教育につなげるため、「秋田大学地域交流朝市」を春と秋の2回開催。春は7自治体が参加し、うち3自治体では商品が完売するなど盛況となりました。秋は秋田大学祭との合同開催とし、仙北市からは秋田大学生の協力により18年ぶりに復活した白岩大名列が会場を練り歩き、男鹿市からは男鹿北中学校生徒によるなまはげ太鼓の迫力ある演奏が披露されました。その他にも、地方創生センターブースでは、パネル等の展示や秋田大学オリジナル米「ほたるひめ」の新米販売なども行いました。

○メディカル・サイエンスカフェ・ネクスト

　平成24年度から開催している医学や健康について本学教員が解説し、気軽に参加者と意見交換をする講演会「メディカル・サイエンスカフェ・ネクスト」を今年度も開催。教育文化学部、医学系研究科、理工学研究科の教員が、高齢社会を明るく元気に生きることをテーマに講演及び質疑応答を行いました。今年度は、大館市、小坂町、男鹿市を会場に開催しており、男鹿市での開催をもって、連携協定を締結している全市町村における開催を達成しました。

平成28年12月20日　メディカルサイエンスカフェネクストｉｎ男鹿市

◆　秋田大学みらい創造基金　◆

　平成28年度の税制改正により、学生等への修学支援事業に対する個人寄附について税額控除制度が導入されたことに伴い，この制度を活用するため寄附受け入れ態勢を充実。秋田大学みらい創造基金において、寄附者が使途を指定する特定基金に、新たに「修学支援事業寄附金」を設立したほか、附属４校園に使途を限定した特定基金「附属学校園寄附金」を設立しました。

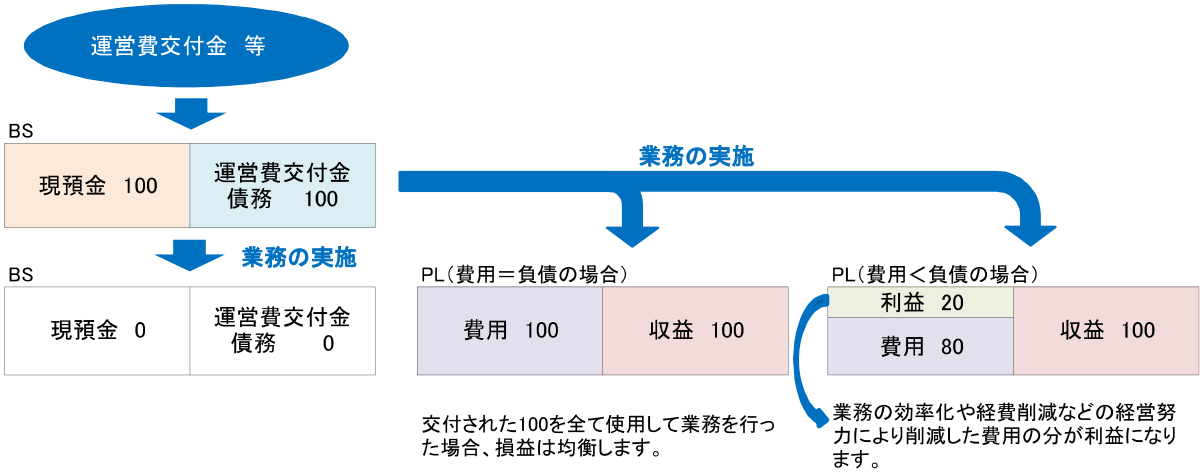
国立大学法人会計の仕組み

1. 損益均衡を前提とした会計処理

国立大学法人は、公共的な性格から利益の獲得が目的ではなく、独立採算性を前提としないことに加え、主な業務内容が教育・研究であるという特性を持っています。よって、通常の運営を行った場合は損益が均衡する仕組みとなっています。

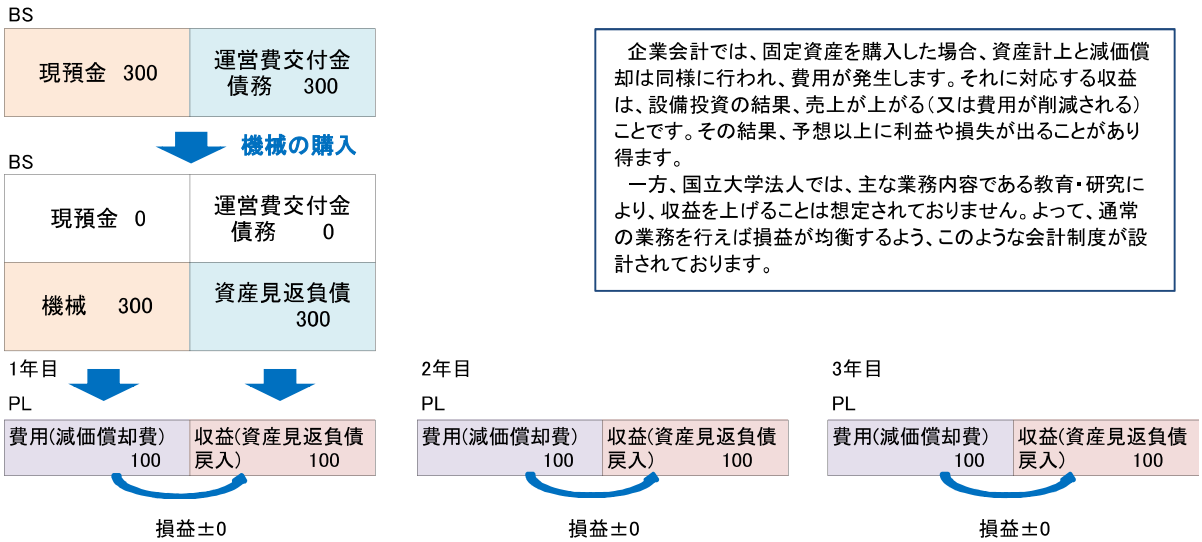
(1)収益の考え方

民間企業では、売上＝収益として計上されますが、国立大学法人では、国からの運営費交付金や学生からの授業料等が直ちに収益となるわけではありません。これらは、教育や研究を行う義務が発生するという意味で、一度債務（負債）に計上されます。その後、時間の経過とともに、教育・研究等の義務が実施されたという解釈により、収益に振り替えていきます。



(2)固定資産の会計処理

運営費交付金等で固定資産を取得した場合，固定資産と同額の運営費交付金等の債務（負債）を資産見返負債に振り替えます。その後、毎期発生する減価償却費相当額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益）に振り替えます。そのため、損益が均衡します。



企業会計では、固定資産を購入した場合、資産計上と減価償却は同様に行われ、費用が発生します。それに対応する収益は、設備投資の結果、売上が上がる（又は費用が削減される）ことです。その結果、予想以上に利益や損失が出ることがあり得ます。

一方、国立大学法人では、主な業務内容である教育・研究により、収益を上げることは想定されておりません。よって、通常の業務を行えば損益が均衡するよう、このような会計制度が設計されております。

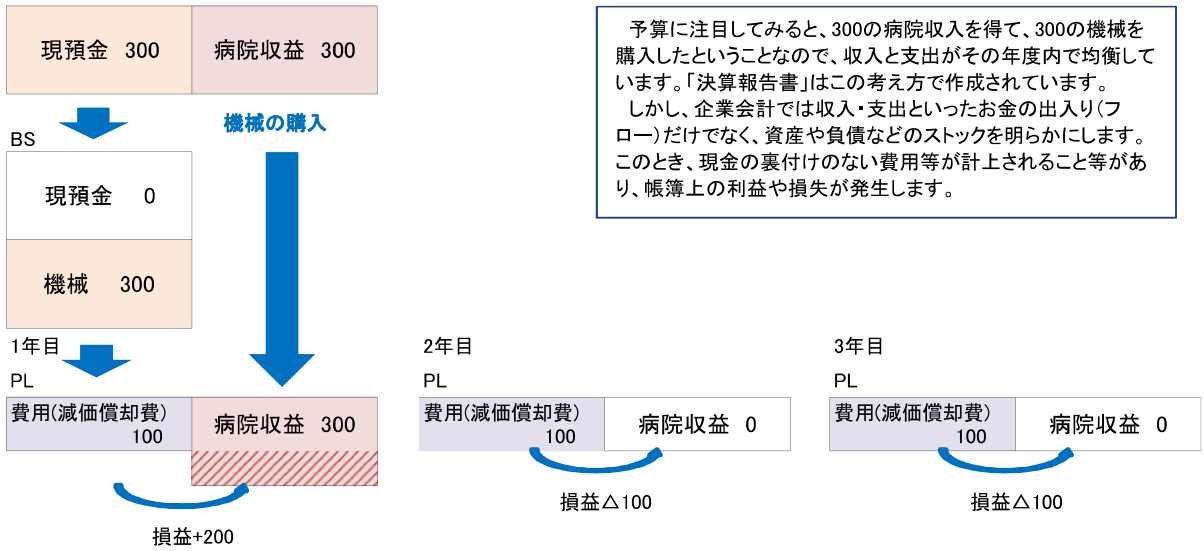
※附属病院収入などについては、基本的に民間企業と同じ考え方で会計処理が行われます。

2. 現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失

基本的には、損益均衡を原則としている国立大学法人会計ですが、対価を伴う業務による収入である病院収入などは民間企業と同様の会計処理となります。その場合、下記のように現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

(1)資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益と損失

病院収入は、運営費交付金等と異なり、そのまま収益に計上されます。４頁１．(2)で示した資産見返負債を計上することはありません。収益は、その収入があった年度のみに計上されますが、減価償却費は毎年発生します。そのため、損益は均衡せず、帳簿上の利益や損失が発生します。

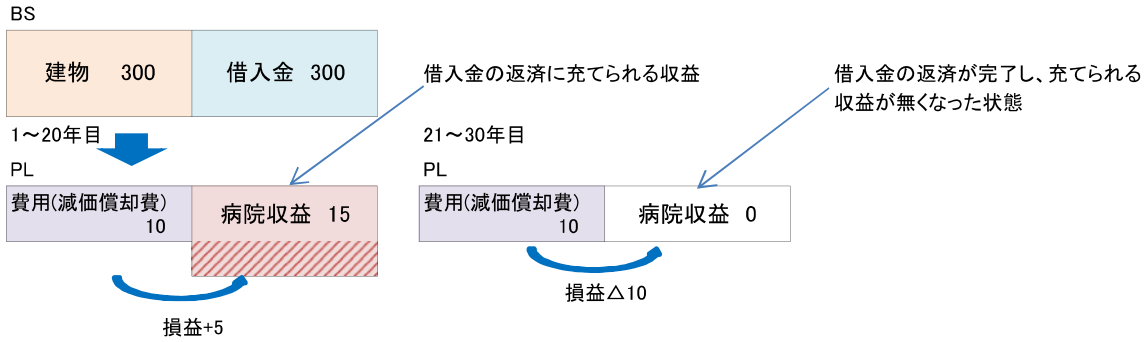


予算に注目してみると、300の病院収入を得て、300の機械を購入したということなので、収入と支出がその年度内で均衡しています。「決算報告書」はこの考え方で作成されています。
しかし、企業会計では収入・支出といったお金の出入り(フロー)だけでなく、資産や負債などのストックを明らかにします。このとき、現金の裏付けのない費用等が計上されること等があり、帳簿上の利益や損失が発生します。

(2)借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益と損失

附属病院の借入金は病院収入により返済しますので、病院収益の一部が毎年の返済に充てられることになります。建物等を取得した場合、減価償却費が発生しますが、この借入金の返済期間と建物等の減価償却の期間が異なることから、各年度の損益に差額が生じます。これらも現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失となります。

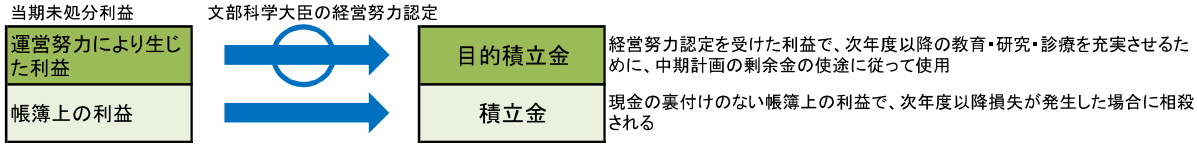
例)300の借入金(返済期間20年)で建物(耐用年数30年)を建てた場合



3. 国立大学法人の利益処分

国立大学法人の利益には、大別して「（現金の裏付けのある）運営努力により生じた利益」と「（現金の裏付けのない）帳簿上の利益」があります。

運営努力により生じた利益は、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められています。なお、民間企業とは異なり営利目的の株主が存在しないため、外部に利益を配分することはありません。



貸借対照表

◆貸借対照表とは、決算日（毎年3月31日）における国立大学法人の財政状態を明らかにするものです。
本学が平成29年3月31日（平成28年度末）現在で資産をどれだけ保有し、負債をどれだけ抱え、その結果純資産がどのようになっているかを知ることができます。

【単位：百万円】

資産の部	
土地	13,231
建物等	29,464
工具器具備品等	3,272
図書・美術品等	1,856
その他の固定資産	267
現金・預金	5,156
未収入金等	3,942
その他の流動資産	248
資産合計	57,439

建設仮勘定・特許権・ソフトウェア・投資有価証券等

たな卸資産・医薬品及び診療材料等

負債の部	
資産見返負債	9,816
借入金	17,518
運営費交付金債務	332
寄附金債務	1,767
未払金等	3,091
その他	2,450
負債合計	34,977
純資産の部	
資本金	20,413
資本剰余金	1,028
前中期目標期間繰越積立金	425
目的積立金	0
当期総利益	595
純資産合計	22,462
負債・純資産合計	57,439

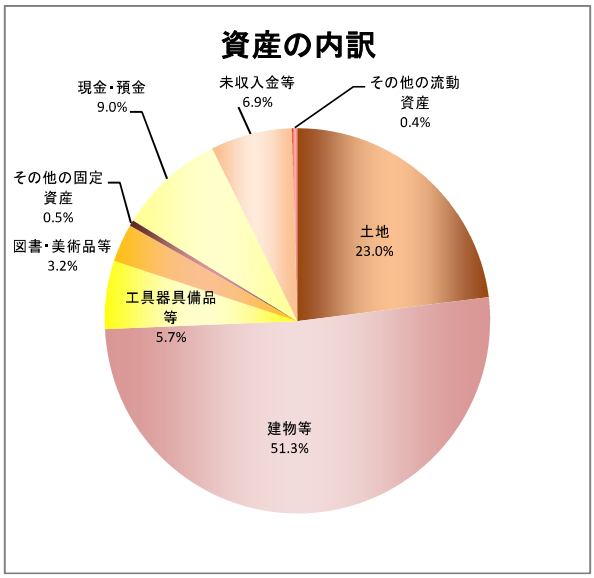
固定資産を取得した際に計上し、減価償却をする際に資産見返負債戻入として収益化するための勘定科目

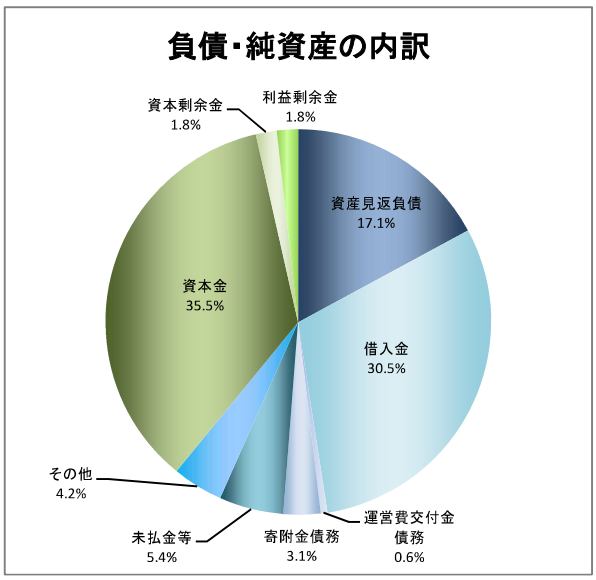
リース債務・引当金・前受金等

・・・国からの出資額

・・・運営のための財産的基礎として拠出された元本

利益剰余金
→運営によって生み出された成果としての利益





損益計算書

◆損益計算書とは、一会計期間（4月1日～3月31日）において、国立大学法人が教育、研究、診療などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を示すものです。
これにより国立大学法人の運営状況を知ることができます。

【単位：百万円】

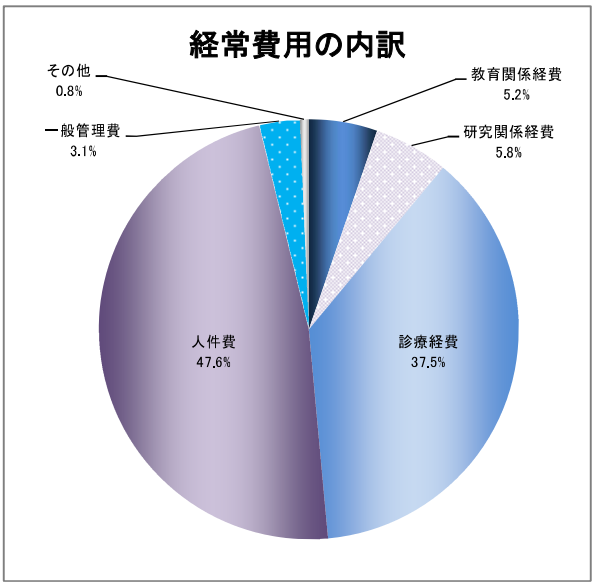
経常費用		経常収益	
教育関係経費	1,720	運営費交付金収益	8,995
研究関係経費	1,900	学生納付金収益	3,047
診療経費	12,328	附属病院収益	18,081
人件費	15,641	外部資金収益	1,368
一般管理費	1,029	補助金等収益	320
その他	224	その他	1,635
経常費用　計	32,844	経常収益　計	33,448
臨時損失	114	臨時利益	5
当期総利益	595	目的積立金等取崩額	101
合計	33,555	合計	33,555

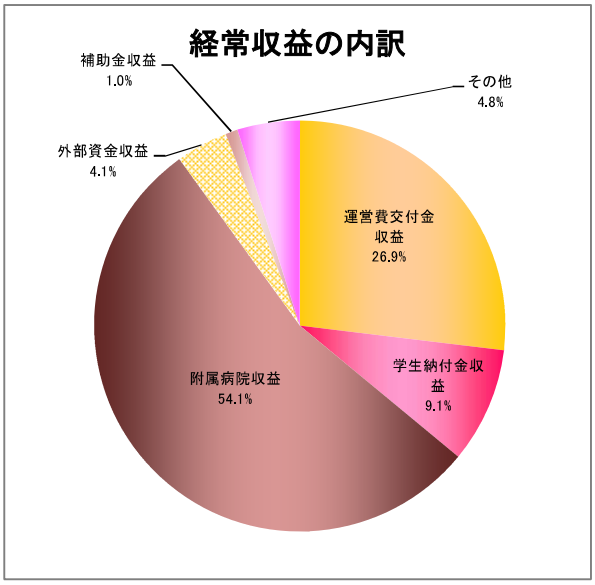
教育経費・教育研究支援経費

研究経費・受託研究費等・受託事業費

授業料収益
入学料収益
検定料収益

受託研究等収益
受託事業等収益
寄附金収益

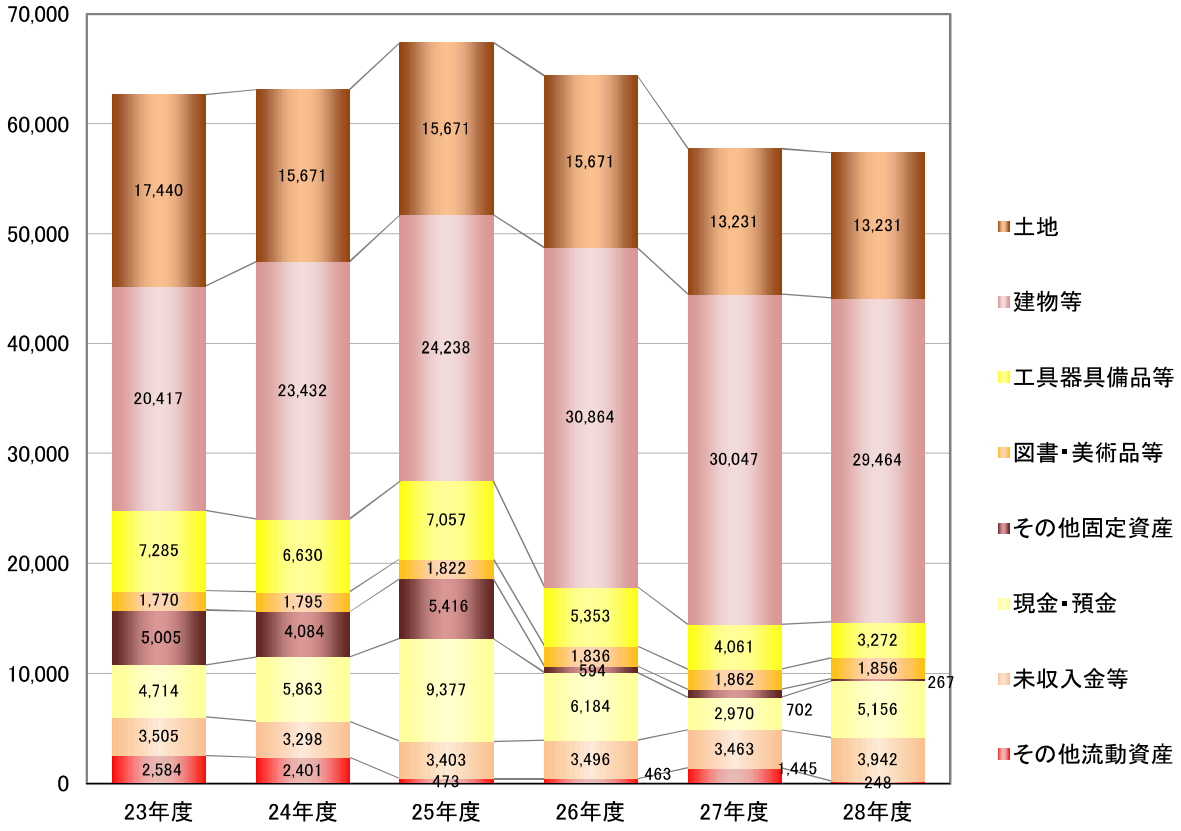




貸借対照表の推移①

資産の推移

〔単位：百万円〕



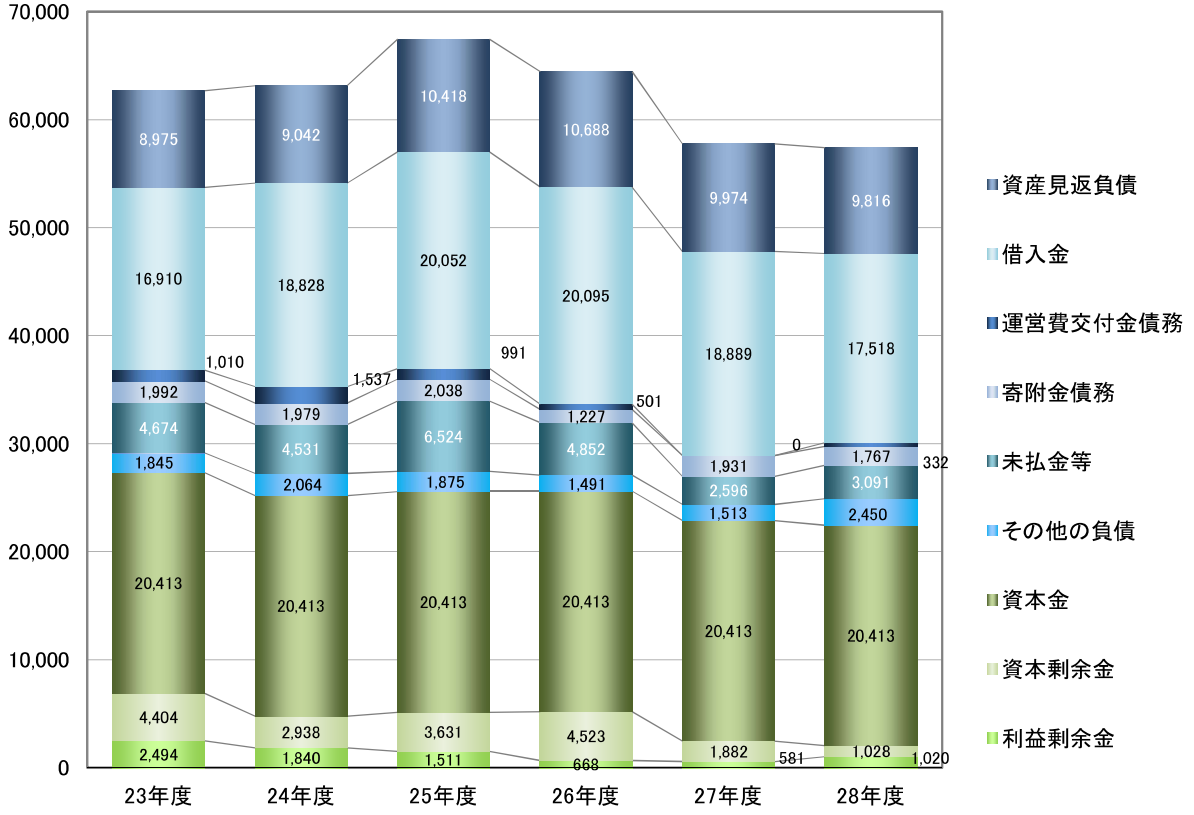
資産の増減要因

勘定科目等	27年度	28年度	増減	主な増減要因
土地	13,231	13,231	0	－
建物等	30,047	29,464	△ 583	減価償却による減少
工具器具備品等	4,061	3,272	△ 788	減価償却による減少
図書・美術品等	1,862	1,856	△ 6	図書の除却による減少
その他固定資産	702	267	△ 435	長期性預金の減少 建設仮勘定の減少
現金・預金	2,970	5,156	2,186	定期預金の増加 未払金の増加
未収入金等	3,463	3,942	479	補助金（精算払）分による増加
その他流動資産	1,445	248	△ 1,197	有価証券（譲渡性預金）の減少
合計	57,785	57,439	△ 343	

貸借対照表の推移②

■負債・純資産の推移

〔単位：百万円〕



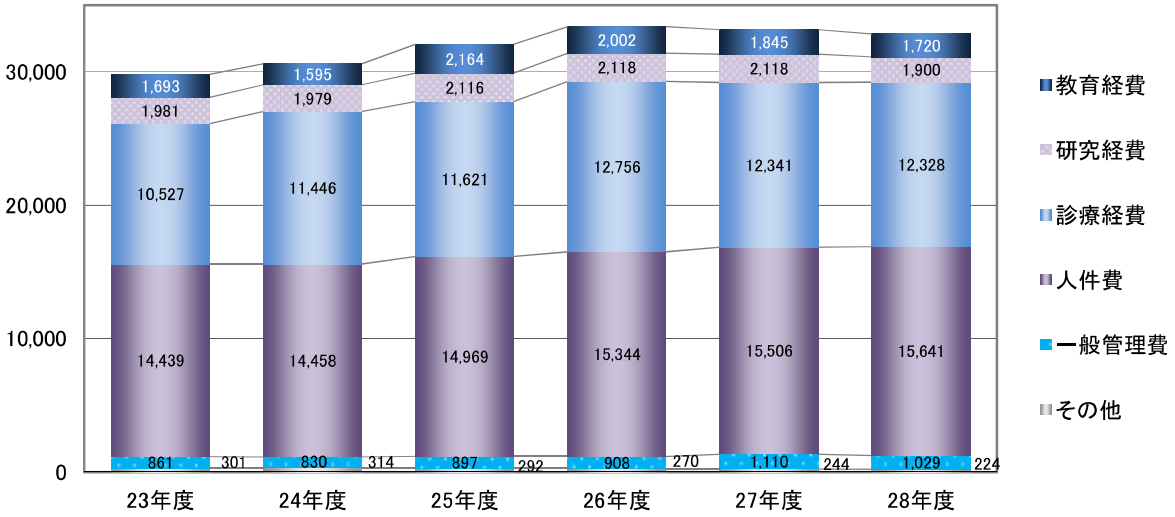
■負債・純資産の増減要因

	勘定科目等	27年度	28年度	増減	主な増減要因
負債	資産見返負債	9,974	9,816	△ 157	固定資産の取得を上回る減価償却による減少
	借入金	18,889	17,518	△ 1,370	附属病院再開発事業完了に伴う借入金の減少
	運営費交付金債務	0	332	332	運営費交付金未執行分による増加
	寄附金債務	1,931	1,767	△ 164	執行増による債務残高の減少
	未払金等	2,596	3,091	494	感染症病棟新営に伴う未払金の増加
	その他の負債	1,513	2,450	937	引当金の増加 リース債務の増加
負債　合計		34,906	34,977	70	
純資産	資本金	20,413	20,413	0	－
	資本剰余金	1,882	1,028	△ 853	減価償却による減少
	利益剰余金	581	1,020	439	当期総利益の発生
純資産　合計		22,877	22,462	△ 414	
負債・純資産　合計		57,783	57,439	△ 343	

損益計算書の推移①

経常費用の推移

〔単位：百万円〕

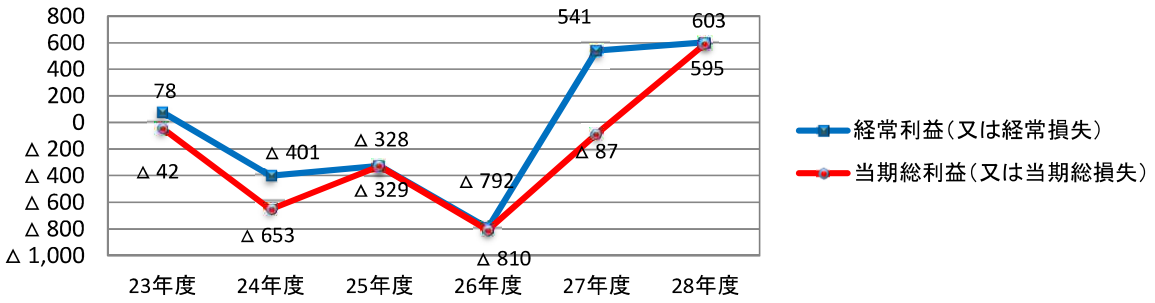


費用の増減要因

費用区分	27年度	28年度	増減	主な増減要因
教育経費	1,845	1,720	△ 125	北光寮取壊し事業の完了による修繕費の減少
研究経費	2,118	1,900	△ 218	臨床研究棟（北）等改修事業の完了による修繕費の減少と受託研究費等の受入額の減少
診療経費	12,341	12,328	△ 12	－
人件費	15,506	15,641	135	看護環境充実のための看護師採用等による非常勤職員人件費の増加
一般管理費	1,110	1,029	△ 80	PCB廃棄物処理委託費等の減少
その他	244	224	△ 20	借入金支払利息の減少
経常費用　合計	33,167	32,844	△ 322	
臨時損失	786	114	△ 671	H27年度に計上した過年度損益修正損の減少
当期総利益	△ 87	595	682	
合計	33,866	33,555	△ 311	

利益（損失）の推移

〔単位：百万円〕

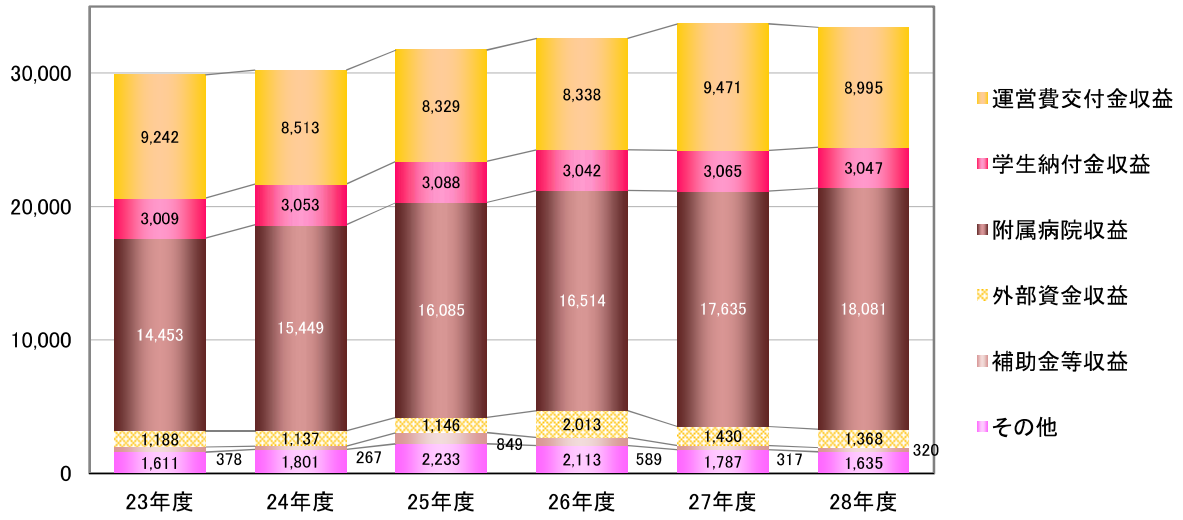


※経常利益（又は損失）＝経常収益－経常費用

損益計算書の推移②

経常収益の推移

〔単位：百万円〕



収益の増減要因

収益区分	27年度	28年度	増減	主な増減要因
運営費交付金収益	9,471	8,995	△ 476	業務達成基準採用事業分の未執行額等による減少
学生納付金収益	3,065	3,047	△ 18	授業料収益、検定料収益の減少
附属病院収益	17,635	18,081	445	外来化学療法等の増による稼働額の増加
外部資金収益	1,430	1,368	△ 61	受託研究収益等の減少
補助金等収益	317	320	2	－
その他	1,787	1,635	△ 151	資産見返負債戻入の減少、施設費収益の減少
経常収益　合計	33,708	33,448	△ 260	
臨時利益	157	5	△ 152	H27年度の第二期中期目標期間終了に際する運営費交付金収益の精算に伴う減少
合計	33,866	33,453	△ 412	

利益（損失）の発生原因

平成28事業年度における当期総利益は595百万円となっております。
この金額は平成27事業年度と比較しますと682百万円改善しております。

当期総利益の主な発生要因としましては、臨時損失として、平成27事業年度に過年度損益修正損を722百万円計上しており、本年度は未計上であることが挙げられます。

国民・企業のみなさまへ

国民の皆様にご負担頂いているコスト

◎国立大学法人等業務実施コスト計算書

国民の皆様から大学の活動に対して、どれだけの資金負担をしていただいているかを明らかにするために「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。このコストは損益計算書上のコストをもとに、損益計算書には計上されないが、広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない授業料などの自己収入を除いて算出したものです。

平成28年度における本学の業務実施コストは108億円となっています。日本人人口（約1億2,679万人）に基づき国民1人当たりに換算した負担は86円となっています。

業務実施コストに対する国民1人当たりの負担額　86円

=業務実施コスト(10,866百万円)人口(1億2,679万人)
（人口：平成29年2月確定値　総務省統計局）
【参考　：　平成27事業年度　・・・　116円　】
対前年度比　△30円

国民からの財政投入に支えられる大学

運営費交付金

運営費交付金とは、国立大学法人が業務運営を行う財源として、国から交付されるもののことをいいます。国が算定する授業料や附属病院収入などの大学収入と、同じく国が算定する教育・研究・診療などに要する事業費との差額として措置されます。

平成28年度において本学に交付された運営費交付金は9,624百万円となっています。

平成28事業年度 運営費交付金　9,624百万円

【参考　：　平成27事業年度　・・・　9,599百万円
対前年度比　＋25百万円

施設費

国立大学法人の施設整備は、国から措置される施設整備費補助金と、国の配分方針に基づき大学改革支援・学位授与機構から措置される施設費交付金を財源に事業を行っています。

平成28年度の施設費は93百万円となっており、感染症病棟や総合研究棟（国際資源学系）の新営等の施設整備を実施しています。

なお、附属病院の基幹環境整備にかかる費用は、施設費に加え大学改革支援・学位授与機構からの借入金（財政融資資金）で事業を実施していますが、今年度の借入額は0円となっております。

平成28事業年度
施　設　費　93百万円

大学改革支援・学位授与機構からの借入金　0百万円

受託研究等および受託事業等

運営費交付金、施設費及び補助金以外にも国や地方公共団体及び民間の企業等から、受託研究や受託事業等として多くの資金を受入れ教育研究を行っています。

【単位：百万円】

区分		金額
受託研究等		619
	国及び地方公共団体	19
	その他	599
受託事業等		136
	国及び地方公共団体	117
	その他	19
合　計		755

科学研究費補助金等

本学の研究者や研究グループは、独創的・先駆的な教育研究を発展させるべく多くの補助金を獲得しています。

平成28年度は383百万円となっていますが、この資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理しています。また、これらの補助金に係る間接経費は112百万円となっていて、この経費は法人の収入として経理されています。

【単位：百万円】

区分	金額
科学研究費補助金	370
厚生労働科学研究費補助金	2
国際共同研究加速基金	11
小　計	383
間接経費	112
合　計	496

在学生・受験生のみなさまへ

学生納付金

平成28年度の入学者数

総入学者数		1,225名
学部	国際資源学部	121名
	教育文化学部	219名
	医学部	233名
	理工学部	403名
大学院	国際資源学研究科	31名
	教育学研究科	29名
	医学系研究科	46名
	理工学研究科	143名

在学生（平成28年5月1日時点）

総学生数	5,061名
学部	4,392名
修士	412名
博士	235名
専門職学位	22名

学生納付金収入 【単位：千円】

区分	金額
授業料	2,350,049
入学料	364,688
検定料	77,912
合計	2,792,651

学生納付金単価 【単位：円】

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

※秋田大学における授業料その他の費用に関する規程

入学料・授業料の免除

経済的理由によって入学料及び授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる学生には、納付を免除する制度があります。

平成28年度における入学料及び授業料の減免額の実績は以下の通りです。

今後も学生に対する財政的支援を継続していく予定です。

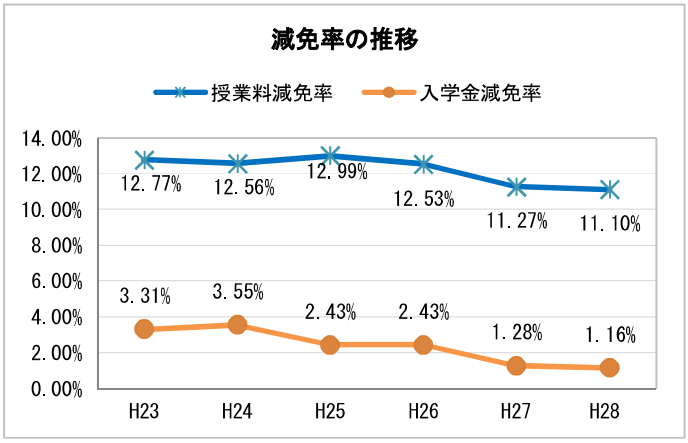
授業料減免割合　11.10%

＝ 授業料減免額(289,041千円) ÷ 授業料収益（2,603,270千円）

入学料減免割合　1.16%

＝ 入学料減免額(4,230千円) ÷ 入学金収益（365,816千円）

授業料減免額	289,041千円
入学料減免額	4,230千円
合計	**293,271千円**



附属病院をご利用のみなさまへ

医学部附属病院の財務内容

医学部附属病院の収益構造は、附属病院セグメント情報に示すとおり附属病院収益が収益全体の約86%を占めており、病院経営における最も重要な要素となっています。

平成28年度の患者数は若干減少したものの、附属病院収益は昨年度より大幅に増加しております。外来化学療法等により稼働額が増加したことが要因と考えられます。

費用に関しては、看護体制の維持のための看護師の増員や、翌年度以降の新たな増収対策としての薬剤師の配置等により、人件費が増加しております。

以上のように平成28年度決算においては、費用の増加はあったものの、附属病院収益の増加に加え、補助金収益の増加等により、業務損益としては822,140千円の利益が計上されています。

平成28年度の取組み

・秋田メディカルネットワークの運営

県内企業との連携強化を目的とした「秋田メディカルネットワーク」の運営を通じて、医療現場のニーズとモノづくり企業等を効率的に結びつける体制を整備しました。また、秋田県医療機器技術展示交流会を医学部附属病院で開催し、病院関係者と企業の製品について意見交換を行いました。

・血液製剤等の認証機能の運用開始

医学部附属病院が中心となって開発し、外来患者への輸血実施時の患者・血液製剤の認証機能を、外来のすべての診療科において運用を開始しました。これにより、従来の目視確認では不可能だった情報機器を用いた客観的かつ正確な患者・血液製剤の認証が外来診療でも実現できました。また、同時に病院情報システム上に実施記録が自動作成され、詳細かつ確実な診療記録の作成も可能となりました。

患者数 【単位：人】

区分	27年度	28年度	増減率
入　院	184,601	183,604	−0.54%
外　来	257,243	256,626	−0.24%
計	441,844	440,230	−0.37%

手術件数 【単位：件】

区分	27年度	28年度	増減率
手術件数	11,558	11,489	−0.60%

※手術件数は総件数で表示しております。

附属病院セグメント情報 【単位：千円】

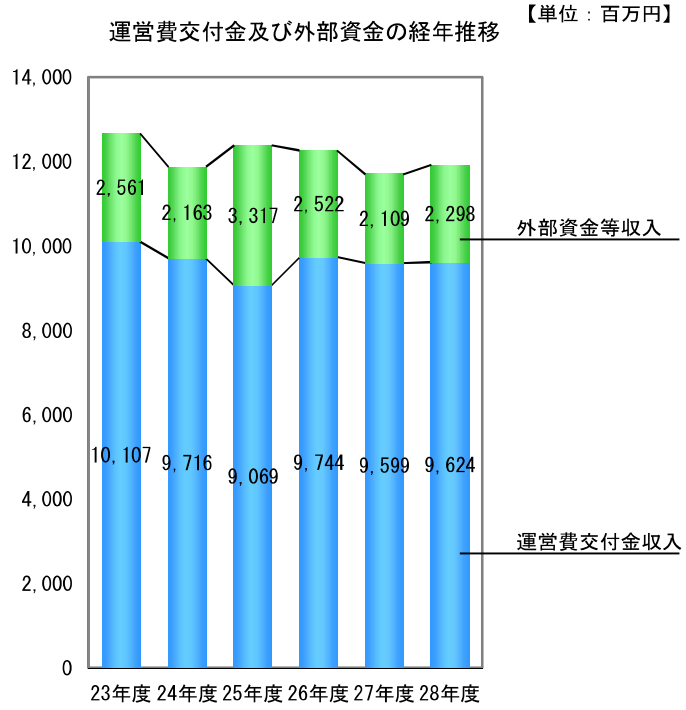
区分	27年度	28年度	増減
教育経費	33,397	35,096	1,698
研究経費	45,378	66,503	21,125
診療経費	12,338,049	12,326,339	△ 11,710
受託研究費	83,327	57,702	△ 25,624
受託事業費	82,655	76,896	△ 5,758
人　件　費	7,052,506	7,185,405	132,899
一般管理費	111,617	98,005	△ 13,612
財務費用	240,850	216,492	△ 24,357
費用　合計	**19,987,782**	**20,062,441**	**74,658**
運営費交付金収益	1,891,123	1,912,126	21,003
附属病院収益	17,635,819	18,081,307	445,488
受託研究等収益	86,138	62,672	△ 23,465
受託事業等収益	82,663	76,976	△ 5,686
補助金等収益	49,627	113,517	63,890
寄附金収益	43,004	56,983	13,979
施設費収益	2,832	0	△ 2,832
雑　　益	43,005	63,347	20,341
その他	651,821	517,650	△ 134,170
収益　合計	**20,486,034**	**20,884,582**	**398,547**
業務損益	**498,252**	**822,140**	**323,888**

診療経費比率　68.17%

＝ 診療経費（12,326,339千円）　÷　附属病院収益（18,081,307千円）

【参考　：　平成27事業年度　・・・　69.96%】

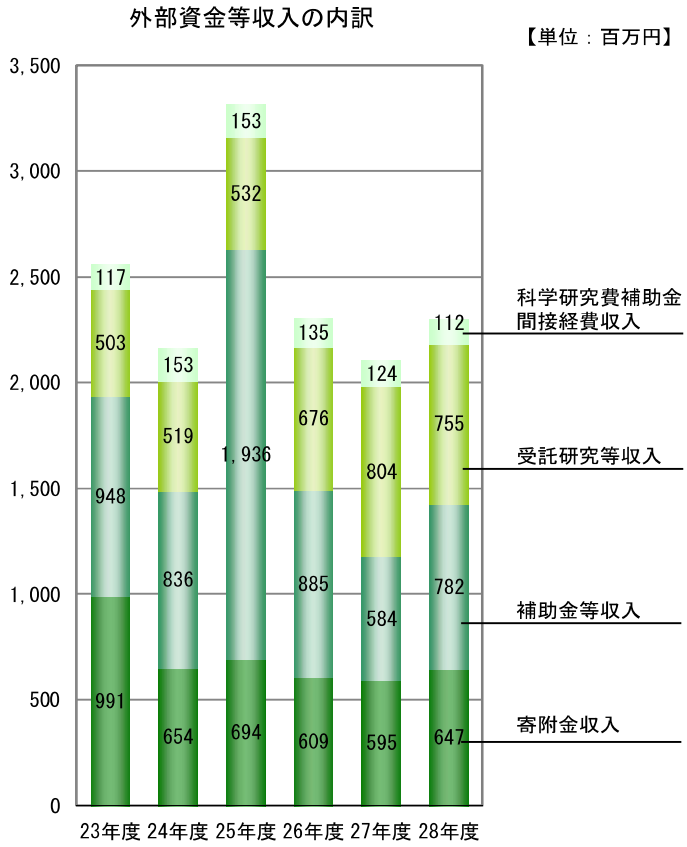
運営資金情報



運営費交付金収入

平成16年度から『効率化係数』、平成22年度は『臨時的減額』、平成23年度からは『大学改革促進係数』が措置され、運営費交付金が減額されています。また、平成24年度には国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律（以下、「法律」）により2年の時限で運営費交付金が大幅に減額されていますが、平成26年度には、法律が期限を迎えた影響により増加しています。

このような状況の中で教育、研究及び医療分野の充実を図るため、外部資金の獲得増をめざすとともに、経費の節減に努めています。



外部資金収入

平成28年度は、感染症指定医療機関施設整備費補助金が平成27年度に比べ増額して交付される等により補助金等収入が増加しています。また、寄附金収入も増加しており、受託研究等収入及び科研費間接経費収入が減少したものの、外部資金全体として対前年度比189百万円の増となっております。

運営費交付金が削減される中で、教育研究活動を充実させていくためには外部資金の獲得が重要となります。
引き続き、説明会等の開催及び研究内容や研究成果の公開とともに、地域との協働的研究・人材育成の中心的拠点を形成し、さらなる外部資金の獲得をめざします。

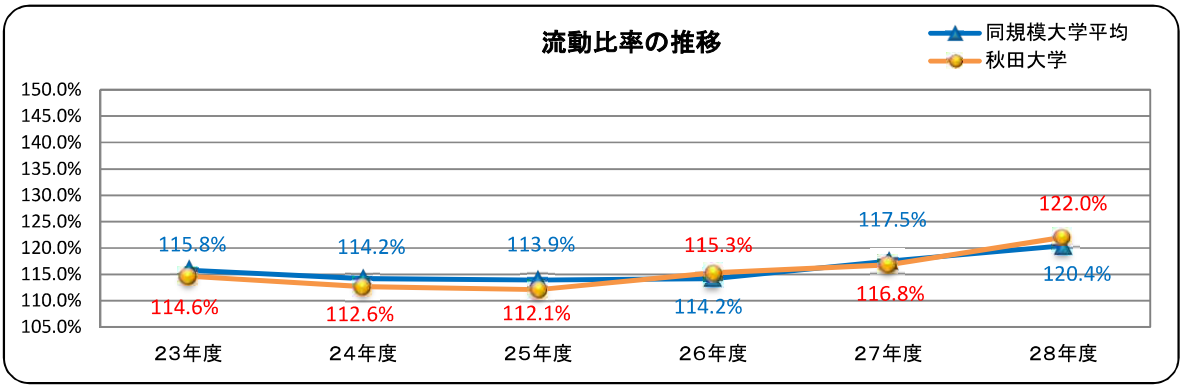
平成28年度　現物寄附の受入

区分	価額	件数
固定資産	40,646千円	1,127件
少額資産	32,439千円	233件

財務指標分析

財務諸表のデータに基づき財務分析を行うことにより、大学の財務状況を確認できるだけでなく、同規模大学と比較することによって本学の長所及び短所も把握することができます。
※同規模大学とは国立大学法人中、附属病院を有する中規模25大学のことで、弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球の各国立大学法人です。

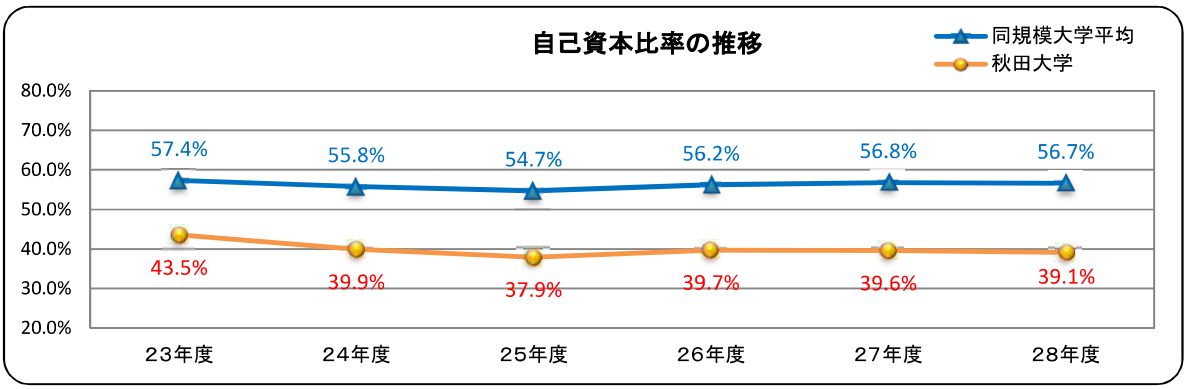
① 流動比率 ＝ 流動資産 ÷ 流動負債
短期的な支払能力がどの程度あるかを表し、1年以内に支払われる予定の流動負債が、同じく1年以内に現金化される予定の流動資産でどの程度カバーされているかを示す比率です。
この数値が高いほど健全性が高いことを示します。



【単位：千円】

	27年度	28年度	増減	増減分析
流動資産	7,878,384	9,347,516	1,469,132	定期預金の増加により現金・預金が、補助金（精算払）分により未収入金が増加し、流動資産は増加しています。一方、業務達成基準による運営費交付金債務の未執行額、また未払金等の増により流動負債も増加しており、流動比率は上昇しております。
流動負債	6,745,157	7,658,952	913,795	
流動比率	116.8%	122.0%	5.2%	

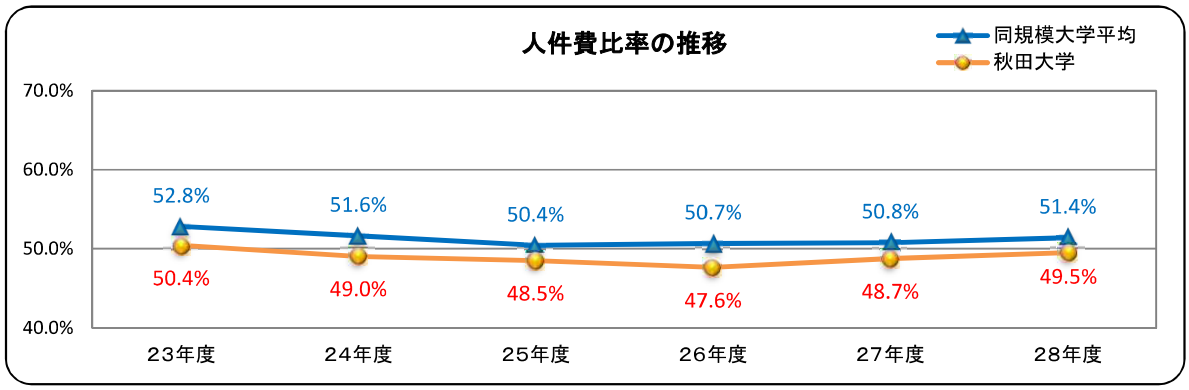
②自己資本比率 ＝ 純資産 ÷ （負債＋純資産）
総資産に対する純資産（自己資本）の比率です。
この数値が高いほど健全性が高いことを示します。



【単位：千円】

	27年度	28年度	増減	増減分析
純資産	22,877,458	22,462,747	△ 414,712	減価償却により資本剰余金が減少。しかし、長期借入金・債務負担金の減少により、負債も減少しているため、自己資本比率は微減となっております。 平均値を下回るのは、減損会計導入（H22）、病院再開発事業（H19～H26）によるものです。
負債＋純資産	57,783,819	57,439,889	△ 343,930	
自己資本比率	39.6%	39.1%	△0.5%	

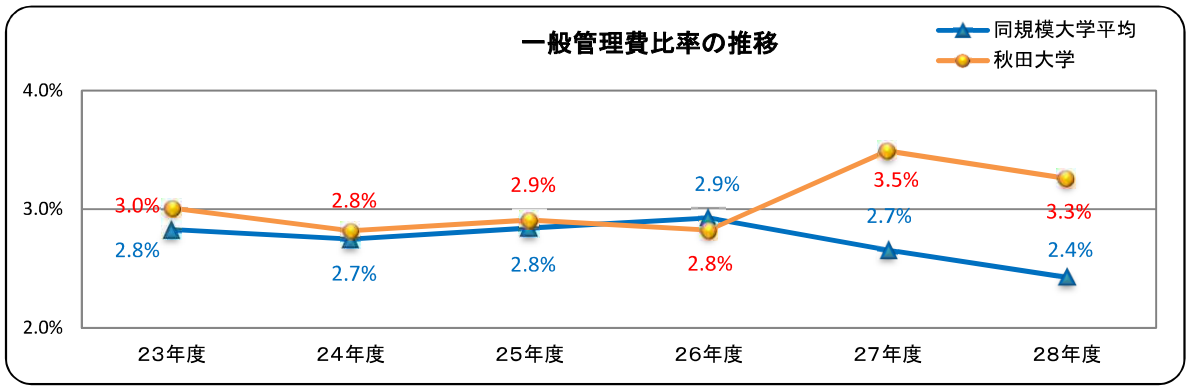
③人件費比率　＝　人件費　÷　業務費
業務費に対する人件費の比率です。
この数値が低いほど効率性が良いことを示します。



【単位：千円】

	27年度	28年度	増減	増減分析
人件費	15,506,044	15,641,172	135,128	看護環境充実のための看護師採用等により非常勤職員人件費が増加しております。一方、業務費の教育経費・研究経費における修繕費の減少、診療経費の減価償却費の減少等により、人件費比率は上昇しております。
業務費	31,812,252	31,590,794	△ 221,458	
人件費比率	48.7%	49.5%	0.8%	

④一般管理費比率　＝　一般管理費　÷　業務費
業務費に対する一般管理費の比率です。
この数値が低いほど国立大学法人の管理運営費用の割合が低く、効率性が良いことを示します。



【単位：千円】

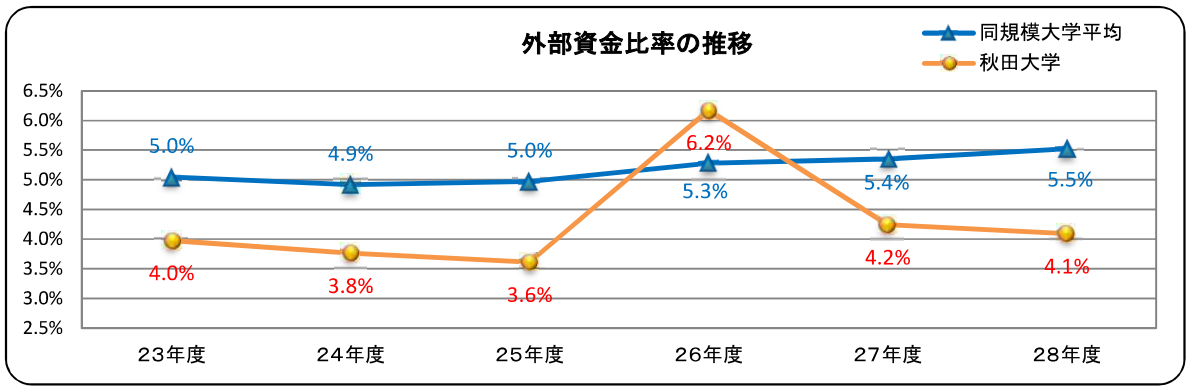
	27年度	28年度	増減	増減分析
一般管理費	1,110,427	1,029,510	△ 80,917	平成27年度に発生したPCB廃棄物処理費が46百万円減の155百万円となった他、経営努力による水道光熱費等の減少により一般管理費は減少しております。一方、業務費も減少しているため、一般管理費比率はほぼ横ばいとなります。なお、PCB廃棄物処理費を除くと一般管理費率は2.8%となります。
業務費	31,812,252	31,590,794	△ 221,458	
一般管理費比率	3.5%	3.3%	△0.2%	

⑤外部資金比率 ＝（受託研究等収益 ＋ 受託事業等収益 ＋ 寄附金収益） ÷ 経常収益

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率です。

この数値が高いほど外部資金の獲得が良いとされています。

運営費交付金が年々削減されてきた中で外部資金を獲得することは大学運営において重要であるため、当該比率は増加していくことが望まれます。



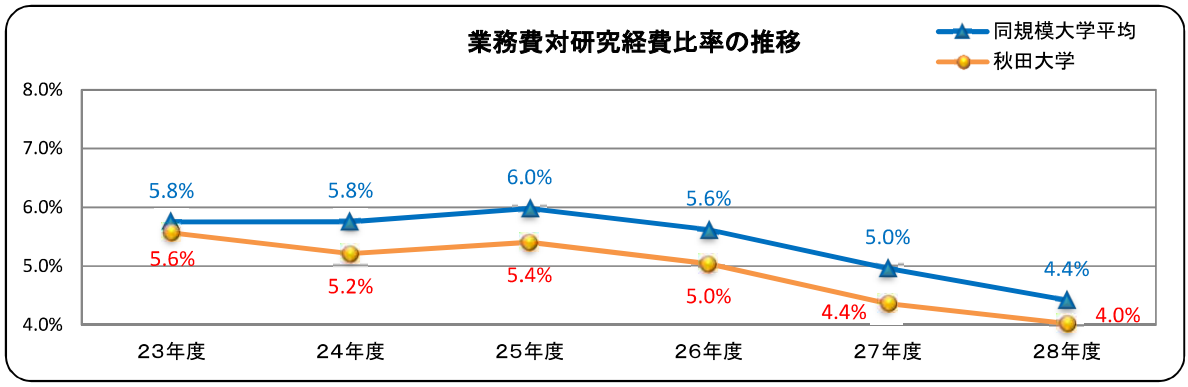
【単位：千円】

	27年度	28年度	増減	増減分析
受託研究等収益	657,414	587,741	△ 69,673	受託研究収益および受託事業収益が減少しており、外部資金収益は減少しております。一方、運営費交付金（業務達成基準）において未執行額が発生したため、経常収益も減少し、結果外部資金比率はほぼ横ばいとなっています。 今後、当該比率を上げていくことが国立大学としての課題の一つとなります。
受託事業等収益	141,247	137,228	△ 4,019	
寄附金収益	631,766	643,576	11,810	
合計 （外部資金収益）	1,430,429	1,368,545	△ 61,884	
経常収益	33,708,378	33,448,230	△ 260,148	
外部資金比率	4.2%	4.1%	△0.2%	

⑥業務費対研究経費比率 ＝ 研究経費 ÷ 業務費

業務費に対する研究経費の比率です。

この数値が高いほど研究に対する資本投下が大きいことを示します。



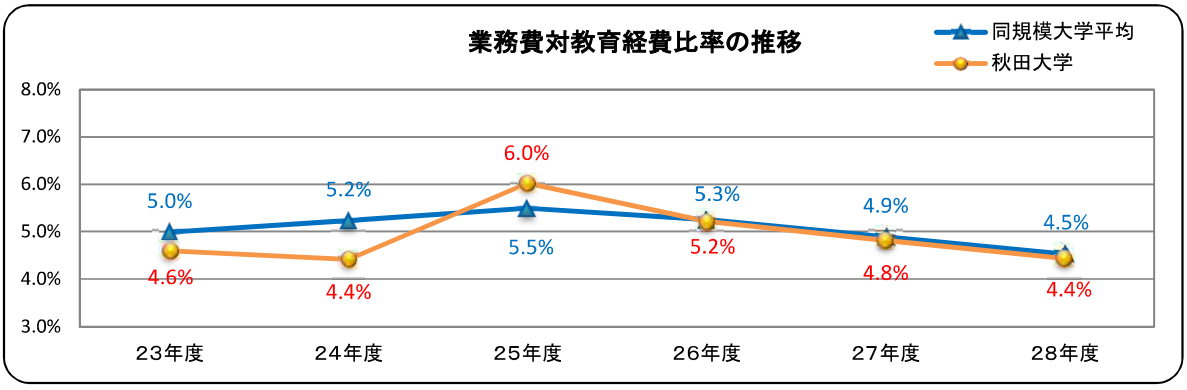
【単位：千円】

	27年度	28年度	増減	増減分析
研究経費	1,388,438	1,271,496	△ 116,942	業務費が減少し、それと同等の割合で研究経費が減少したため、比率はほぼ横ばいとなっております。研究経費の減少要因としては、臨床研究棟（北）等改修に係る費用の減少等が挙げられます。
業務費	31,812,252	31,590,794	△ 221,458	
業務費対 研究経費比率	4.4%	4.0%	△0.3%	

⑦業務費対教育経費比率　＝　教育経費　÷　業務費

業務費に対する教育経費の比率です。

この数値が高いほど教育に対する資本投下が大きいことを示します。



【単位：千円】

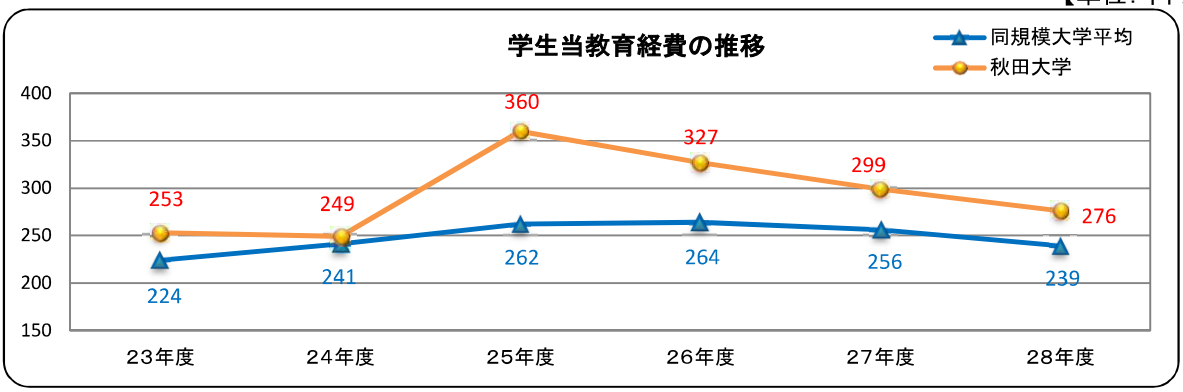
	27年度	28年度	増減	増減分析
教育経費	1,531,815	1,399,639	△ 132,176	教育経費は減少したものの、業務費も減少しているため、比率は微減となっております。教育経費の減少要因としては、北光寮取壊や教育文化学部2号館改修に係る費用等の減少があげられます。
業務費	31,812,252	31,590,794	△ 221,458	
業務費対教育経費比率	4.8%	4.4%	△0.4%	

⑧学生当教育経費　＝　教育経費　÷　学生数（修士・博士を含む）

学生1人当たりの教育経費です。

この数値が高いほど学生に対して教育活動が活発であることを示します。

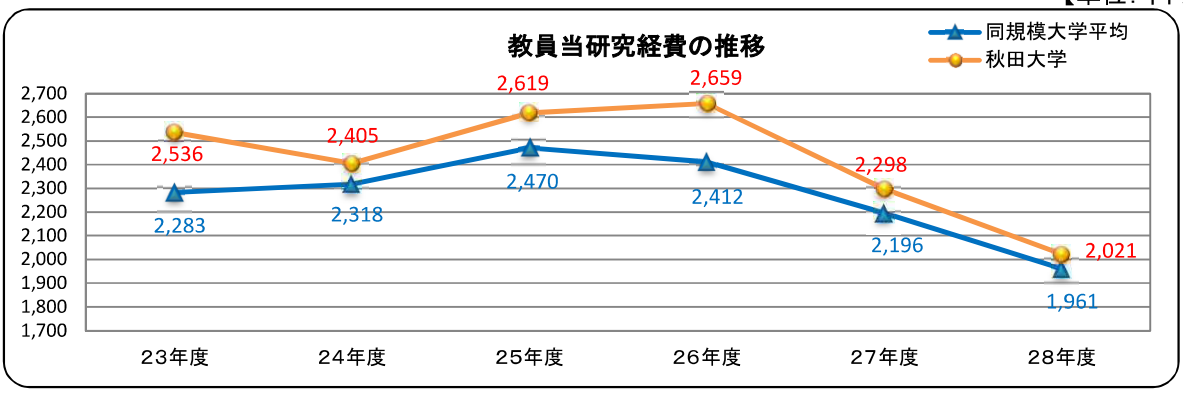
【単位：千円】



	27年度	28年度	増減	増減分析
教育経費	1,531,815	1,399,639	△ 132,176	学生数は減少しておりますが、それを上回る割合で、教育経費が減少したため、学生1人当たりの教育経費は減少しています。
学生数	5,108 名	5,061 名	△47名	
学生当教育経費	299	276	△ 23	

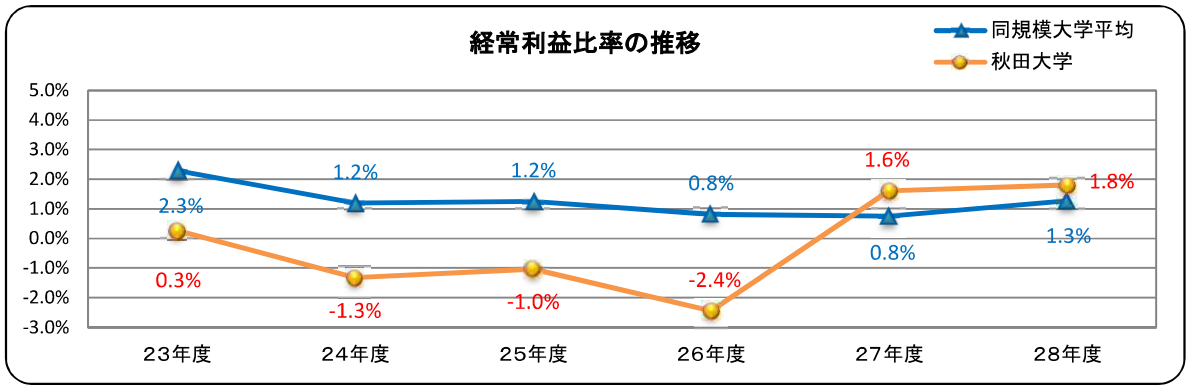
⑨教員当研究経費　＝　研究経費　÷　教員数（常勤）
教員１人当たりの研究経費です。
この数値が高いほど教員の研究活動への支援が活発であることを示します。

【単位：千円】



	27年度	28年度	増減	増減分析
研究経費	1,388,438	1,271,496	△ 116,942	教員数は増加しております。それに対し研究経費は減少したため、教員１人当たりの研究経費は減少しています。
教員数	604 名	629 名	25 名	
教員当研究経費	2,298	2,021	△ 277	

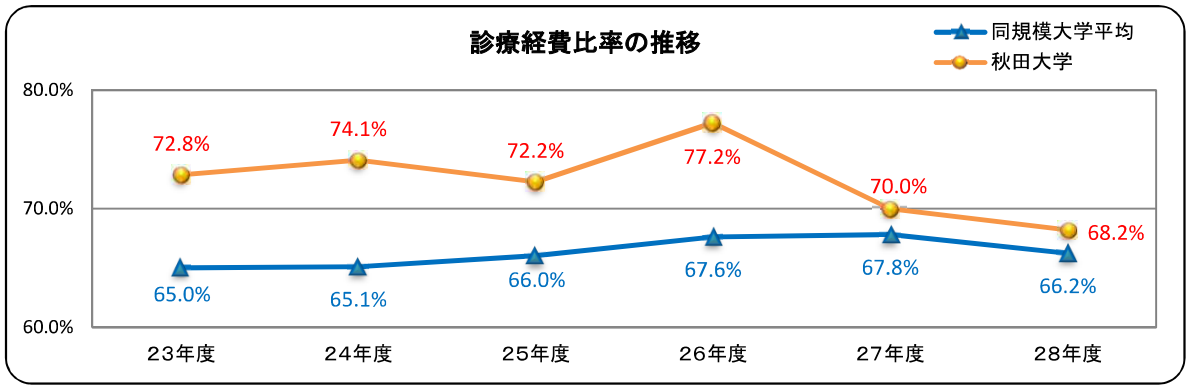
⑩経常利益比率　＝　経常利益　÷　経常収益
経常収益に対する経常利益の比率です。
この数値が高いほど収益性が高いことを示します。



【単位：千円】

	27年度	28年度	増減	増減分析
経常利益 または経常損失	541,374	603,896	62,522	運営費交付金収益が未執行額の発生等により減少するなどの理由から、経常収益は減少しています。しかしながら、医療機器等の減価償却費の減少等により経常費用も減少し、経常利益比率はほぼ横ばいとなります。 数値がマイナスからプラスに転じた平成27年度より2年連続のプラスとなります。
経常収益	33,708,378	33,448,230	△ 260,148	
経常利益比率	1.6%	1.8%	0.2%	

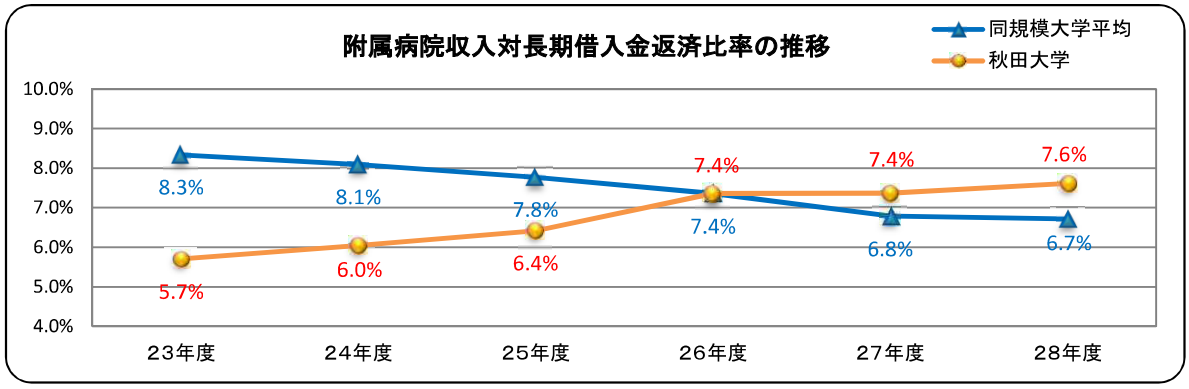
⑪診療経費比率　＝　診療経費　÷　附属病院収益
附属病院収益に対する診療経費の比率です。
この数値が低いほど収益性が高いことを示します。
なお、診療経費には人件費は含まれていません。



【単位：千円】

	27年度	28年度	増減	増減分析
診療経費	12,341,253	12,328,734	△ 12,519	外来化学療法等による稼働額の増により、附属病院収益は増加しております。一方、収益の増加に伴い医薬品・診療材料費等が増加したものの、医療用器械備品減価償却費等の減少等により、診療経費全体としては減少しております。結果、診療経費比率は低下しております。
附属病院収益	17,635,819	18,081,307	445,488	
診療経費比率	70.0%	68.2%	△1.8%	

⑫附属病院収入対長期借入金返済比率　＝　借入金返済　÷　附属病院収入
附属病院収入における借入金返済の比率です。
この数値が低いほど病院運営の健全性が高いことを示します。



【単位：千円】

	27年度	28年度	増減	増減分析
借入金返済	1,300,210	1,370,747	70,537	附属病院収入が増加する一方、借入金返済額も増加したため、比率は横ばいとなっております。今後も数年は借入金返済額が増加するため、附属病院収入の増加等による資金の確保が必要となります。
附属病院収入	17,665,207	18,011,085	345,878	
附属病院収入対長期借入金返済比率	7.4%	7.6%	0.3%	

秋田大学みらい創造基金　ご協力のお願い

★基金の概要

秋田大学は、多くの皆様からご協力いただいた「秋田大学教育研究支援基金」を引き継ぎ、平成26年11月に「秋田大学みらい創造基金」を創設いたしました。

本基金は、全学的な事業を支援する「一般基金」と、使途を特定した「特定基金」で構成され、現在、企業・団体や個人の皆様など多くの方々にご支援をいただいております。本基金は、教育・研究による社会への貢献という本学の使命を果たすための大きな支えとなっており、今後一層の拡充を図りながら、有効に活用させていただきます。

★基金の構成

（１）一般基金

大学全体の活動を広く支援する基金です。6分野の事業に活用いたします。

①教育の質の向上及び研究の推進支援

・横断的な教育・研究プロジェクトへの支援、次世代の研究を担う研究者の学際的・国際的な活動への支援、男女共同参画への支援等を行います。

②学生への奨学金等支援

・学生、留学生への経済的支援、学生・団体への課外活動支援、教育文化学部附属学校園の活動支援を行います。

③教職員・学生等の国際化・文化・社会活動等支援

・秋田大学が持つ人的・物的資源を活用し、国際社会・地域社会で多様な形で行われる活動を支援します。

④卒業生・産業界等の連携支援

・ホームカミングデー等同窓生が相互に連携できる活動を支援します。

・秋田大学の教育研究環境を活用し、多くの企業と共同で行う活動を支援します。

⑤学部等への支援

・学部・大学院等の教育研究の充実のため、機器、学術図書・雑誌等の充実・整備を図ります。

⑥施設・環境整備の充実

・教育研究環境をより発展的なものとするため、校舎や図書館、グランドなどの改修や整備を行い、キャンパス環境を充実させます。

（２）特定基金

寄附者様に使途を特定いただき、各学部等が実施する事業を支援する基金です。ご寄附の際に支援したい寄附金をお選びください。

○病院寄附金

○国際資源学部寄附金

○教育文化学部寄附金

○医学部寄附金

○理工学部寄附金

○附属学校園寄附金

○修学支援事業寄附金

詳しくは、下記URLをご覧ください。

☛ http://www.akita-u.ac.jp/honbu/ed_fund/index.html